

令和4年度

大垣市特定環境保全
公共下水道事業会計決算書

目 次

令和4年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書	1
令和4年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書	3
令和4年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書	6
令和4年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書（案）	8
令和4年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表	9

令和４年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書

(１) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 265,400,000	円 8,000,000	円 —	円 273,400,000	円 244,866,327	円 △ 28,533,673	
第1項 営 業 収 益	72,440,000	—	—	72,440,000	74,297,520	1,857,520	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,751,819 円)
第2項 営 業 外 収 益	192,960,000	8,000,000	—	200,960,000	170,568,807	△ 30,391,193	(うち、仮受消費税及び地方消費税 627 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 265,200,000	円 8,000,000	円 —	円 —	円 —	円 273,200,000	円 —	円 273,200,000	円 244,719,782	円 —	円 28,480,218	
第1項 営 業 費 用	243,910,000	8,000,000	—	—	—	251,910,000	—	251,910,000	224,017,516	—	27,892,484	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,825,897 円)
第2項 営 業 外 費 用	21,290,000	—	—	—	—	21,290,000	—	21,290,000	20,702,266	—	587,734	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 64,900,000	円 —	円 64,900,000	円 —	円 —	円 64,900,000	円 56,187,503	円 △ 8,712,497	
第1項 企業債	10,500,000	—	10,500,000	—	—	10,500,000	—	△ 10,500,000	
第2項 補助金	1,750,000	—	1,750,000	—	—	1,750,000	—	△ 1,750,000	
第3項 出資金	52,250,000	—	52,250,000	—	—	52,250,000	55,137,503	2,887,503	
第4項 負担金等	350,000	—	350,000	—	—	350,000	1,050,000	700,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
第5項 手数料	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—	△ 50,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 137,100,000	円 —	円 —	円 137,100,000	円 —	円 —	円 137,100,000	円 126,725,883	円 —	円 —	円 —	円 10,374,117	
第1項 建設改良費	13,010,000	—	—	13,010,000	—	—	13,010,000	2,662,000	—	—	—	10,348,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 242,000円)
第2項 企業債償還金	124,090,000	—	—	124,090,000	—	—	124,090,000	124,063,883	—	—	—	26,117	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 70,538,380 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 146,545 円、減債積立金 4,953 円、過年度分損益勘定留保資金 1,431,191 円及び当年度分損益勘定留保資金 68,955,691 円で補てんした。

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1.	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	67,518,201
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	27,500
2.	営	業	費	用			67,545,701
(1)	管		渠			費	10,811,653
(2)	処		理		場	費	62,177,812
(3)	水		質		規	制	費
							3,483,200
(4)	業				務		費
							1,415,190
(5)	総				係		費
							7,063,335
(6)	減		価		償	却	費
							131,195,066
(7)	資		産		減	耗	費
							45,363
							216,191,619
			営		業	損	失
							148,645,918

3.	営	業	外	収	益																					
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	848																
(2)	他	会	計	補	助	金	15,278,324																			
(3)	他	会	計	負	担	金	94,297,464																			
(4)	長	期	前	受	金	戻	入	60,981,896																		
(5)	雑			収		益	<u>15,997</u>			170,574,529																
4.	営	業	外	費	用																					
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	20,207,411												
(2)	雑			支		出	<u>1,721,200</u>			<u>21,928,611</u>		<u>148,645,918</u>														
				経		常		利		益		<u>0</u>														
				当		年		度		純		利		益		0										
				前		年		度		繰		越		利		益	剰	余	金	0						
				そ		の		他		未		処		分		利		益	剰	余	金	変	動	額		<u>4,953</u>
				当		年		度		未		処		分		利		益	剰	余	金				<u>4,953</u>	

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
		受 贈 財 産 額 評 価 額	国 県 補 助 金	資 本 剰 余 金 計 合	減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 金 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	645,083,329	—	30,297,035	30,297,035	4,953	—	4,953	675,385,317
前 年 度 処 分 額	—	—	—	—	—	—	—	—
議会の議決による処分別	—	—	—	—	—	—	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 金 へ の 振 替	—	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	—	—	—	—	—	—	—	—
処 分 後 残 高	645,083,329	—	30,297,035	30,297,035	4,953	(繰越利益剰余金) —	4,953	675,385,317

当 年 度 変 動 額	55,137,503	—	—	—	△4,953	4,953	0	55,137,503
繰 入 資 本 金 の 受 入	55,137,503	—	—	—	—	—	—	55,137,503
補 助 金 の 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—
使用した積立金の振替	—	—	—	—	△4,953	4,953	0	0
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	700,220,832	—	30,297,035	30,297,035	0	(当年度末処分利益剰余金) 4,953	4,953	730,522,820

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	700, 220, 832	30, 297, 035	4, 953
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	4, 953	－	△4, 953
減 債 積 立 金 の 積 立	－	－	－
資 本 金 へ の 振 替	4, 953	－	△4, 953
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	4, 953	－	△4, 953
処 分 後 残 高	700, 225, 785	30, 297, 035	(繰越利益剰余金) 0

[illegible]

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書・附属書類

目 次

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況	13
2 工 事	16
3 業 務	18
4 会 計	21
令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	24
令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書	26
令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書	30
令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書	32
注記	34

令和 4 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

上石津地域において、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、老朽化した施設の改築に努めました。

(業務の概況)

令和 5 年 3 月末における処理区域面積は 140.3ha、処理区域内人口は 3,734 人となり、普及率は 99.7%となりました。また、水洗化人口は 3,385 人で水洗化率は 90.7%になりました。本年度の総処理水量は 383,212 m³となりました。

(経営の状況(税抜き))

収益的収支については、下水道事業収益が 238,120,230 円で、下水道事業費用が 238,120,230 円となり、差引純利益 0 円となりましたが、営業費用 216,191,619 円に対して営業収益 67,545,701 円が大幅に不足することから、一般会計からの繰入金(他会計補助金) 15,278,324 円により事業運営を行っている状況です。

(資本的収支及び建設改良の状況(税込み))

資本的収入額 56,187,503 円に対し、資本的支出額は 126,725,883 円で、差引不足額 70,538,380 円を生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和 4 年度は、終末処理施設整備では、大垣市上石津北部浄化センターにおいて汚水ポンプの更新工事を実施しました。

令和 4 年度の概況は以上であります。今後も、水洗化状況の向上に一層努めるとともに、経営の合理化と経費節減に職員一体となって取り組む所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比増減なしの100.00%で、健全経営の水準とされる100%となっていますが、本事業は、使用料単価は比較的高い水準であるものの、地域性により汚水処理原価がそれ以上に高い水準であるため、使用料収入で元利償還金のみならず維持管理費も賄えていない状況であり、現状は一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況です。これは、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が前年度比5.24ポイント減の81.16%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる100%を下回っていることから明らかです。

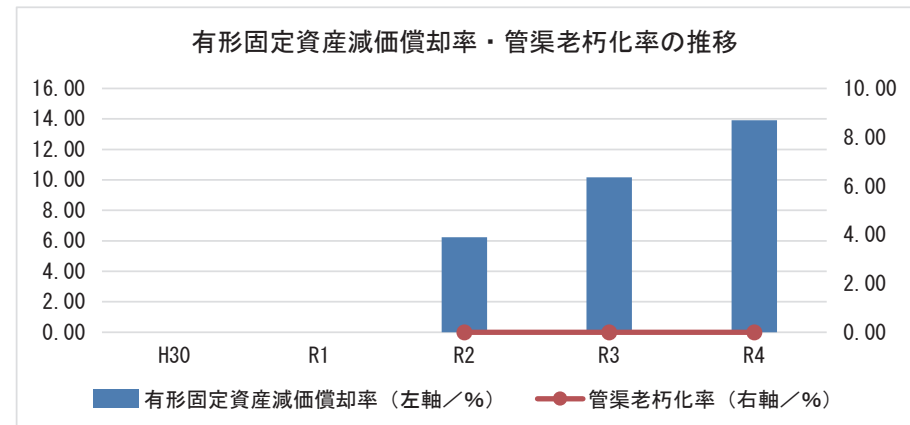
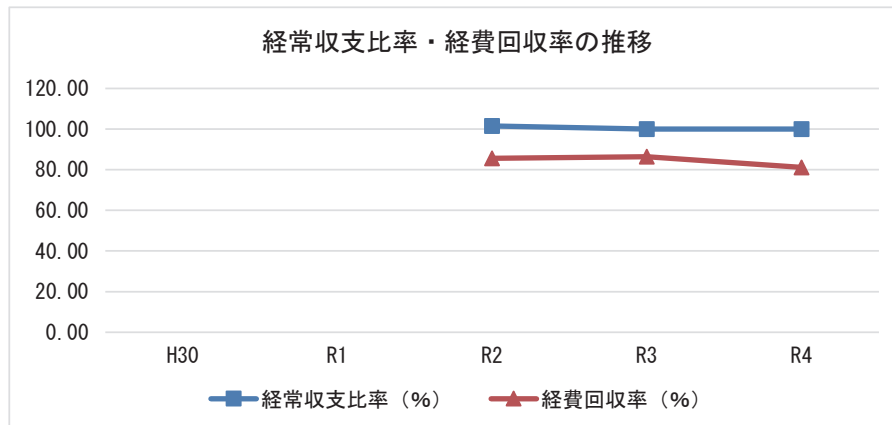
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.74ポイント増の13.91%と低い値を示していますが、これは令和2年度の地方公営企業法の適用時から減価償却累計額を計上しているため低くなっていることに加え、本事業は平成12年（北部処理区）及び平成17年（中部処理区）に供用を開始しており、償却対象資産が比較的新しいことによるもので、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が前年度比増減なしの0%となっていることからそれは見て取れます。今後は、耐用年数の短い機械・電気設備の一部が更新時期を迎えますが、それに対しては、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化（施設の延命化や維持管理費の抑制）を図ってまいります。

なお、本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値は全て0となっています。

<経営指標の推移>

(単位：%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
経 常 収 支 比 率	-	-	101.54	100.00	100.00
経 費 回 収 率	-	-	85.64	86.40	81.16
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	-	-	6.23	10.17	13.91
管 渠 老 朽 化 率	-	-	0.00	0.00	0.00



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	議 決 認 定 年 月 日	件 名
議 第 70 号	令 和 4 年 9 月 22 日	令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算（第1号）
認 第 2 号	令 和 4 年 9 月 22 日	令和3年度 大垣市公営企業会計決算の認定について
議 第 17 号	令 和 5 年 3 月 22 日	令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(4) 行政官庁認可等事項

認 可 年 月 日 等	件 名	行 政 官 庁 名
市 町 村 第 551 号	令和4年度 下水道事業の起債に係る協議について 同意額 10,500,000円	岐 阜 県

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令 和 5 年 3 月 31 日	令 和 4 年 3 月 31 日	増 減
事 務 職 員	—	—	—
技 術 職 員	1	1	0
そ の 他 職 員	—	—	—
合 計	1	1	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

科 目	工 事 費（ 円 ）	主 な 施 工 内 容
終 末 処 理 施 設 整 備 費	2,662,000	□ 大垣市上石津北部浄化センター汚水ポンプ更新工事
合 計	2,662,000	

(2) 保存工事の概況（税込み）

工 事 名	工 事 費（ 円 ）	施 工 業 者	備 考
大垣市上石津北部浄化センター沈殿槽スカムスキマ修繕工事	173,800	㈱ 篠 田 製 作 所	
大垣市上石津中部浄化センタースクリーンユニット修繕工事	587,400	イビデンエンジニアリング㈱	
大垣市上石津北部浄化センター玄関ホール窓修繕工事	107,800	㈱ 桐 山 組	
大垣市上石津北部浄化センター自家発電装置用ディーゼル機関修繕工事	459,800	神 鋼 造 機 ㈱	
大垣市上石津中部浄化センターUV計修繕工事	234,300	愛知時計電機㈱名古屋支店	
大垣市上石津北部浄化センター雑用水配管修繕工事	297,000	M Y N 佐 藤 設 備	
大垣市上石津北部浄化センター井戸ポンプ修繕工事	578,600	林 工 業 ㈱	
大垣市上石津中部浄化センター樹木伐採工事	41,800	㈱ 三 輪 組	
上石津中部処理区松之木1マンホールポンプNo.2ポンプ修繕工事	935,000	三愛物産㈱岐阜支店	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		業 務 量	備 考
1. 処 理 水 量	(1) 年 間 総 処 理 水 量	383,212 m ³	令和4年7月19日
	(2) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,050 m ³	
	(3) 1 日 最 大 処 理 水 量	1,457 m ³	
2. 有 収 水 量	(1) 年 間 有 収 水 量	383,212 m ³	
	(2) 1 日 平 均 有 収 水 量	1,050 m ³	
3. 行 政 区 域 内 戸 数		1,397 戸	
4. 行 政 区 域 内 人 口		3,744 人	
5. 処 理 区 域 内 戸 数		1,392 戸	
6. 処 理 区 域 内 人 口		3,734 人	
7. 水 洗 化 戸 数		1,229 戸	
8. 水 洗 化 人 口		3,385 人	

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

科 目	調 定 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 収 益	67,545,701	68,170,095	△ 624,394	176.26	168.95	
(1) 下 水 道 使 用 料	67,518,201	68,139,595	△ 621,394	176.19	168.87	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	27,500	30,500	△ 3,000	0.07	0.08	
2. 営 業 外 収 益	170,574,529	177,368,902	△ 6,794,373	445.12	439.57	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	848	712	136	0.00	0.00	
(2) 他 会 計 補 助 金	15,278,324	9,883,115	5,395,209	39.87	24.49	
(3) 他 会 計 負 担 金	94,297,464	101,494,132	△ 7,196,668	246.07	251.53	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	60,981,896	65,576,230	△ 4,594,334	159.14	162.52	
(5) 雑 収 益	15,997	414,713	△ 398,716	0.04	1.03	
合 計	238,120,230	245,538,997	△ 7,418,767	621.38	608.52	

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

科 目	執 行 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 費 用	216,191,619	221,289,797	△ 5,098,178	564.16	548.42	
(1) 管 渠 費	10,811,653	9,857,010	954,643	28.21	24.43	
(2) 処 理 場 費	62,177,812	59,960,799	2,217,013	162.25	148.60	
(3) 水 質 規 制 費	3,483,200	3,993,140	△ 509,940	9.09	9.89	
(4) 業 務 費	1,415,190	1,424,704	△ 9,514	3.69	3.53	
(5) 総 係 費	7,063,335	6,169,025	894,310	18.44	15.29	
(6) 減 価 償 却 費	131,195,066	138,000,901	△ 6,805,835	342.36	342.01	
(7) 資 産 減 耗 費	45,363	1,884,218	△ 1,838,855	0.12	4.67	
2. 営 業 外 費 用	21,928,611	24,249,200	△ 2,320,589	57.22	60.10	
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	20,207,411	22,792,789	△ 2,585,378	52.73	56.49	
(2) 雑 支 出	1,721,200	1,456,411	264,789	4.49	3.61	
合 計	238,120,230	245,538,997	△ 7,418,767	621.38	608.52	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 終末処理施設整備工事の請負契約（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	契 約 金 額（円）	契 約 先	完 成 年 月 日
令 和 4 年 6 月 8 日	大垣市上石津北部浄化センター汚水ポンプ更新工事	2,662,000	林 工 業 株	令 和 4 年 9 月 16 日

(2) 企業債の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 残 高
財務省財政融資資金	667,755,907	—	72,329,196	595,426,711
地方公共団体金融機構	384,909,973	—	51,734,687	333,175,286
合 計	1,052,665,880	—	124,063,883	928,601,997

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計補助金等の使途について

- ① 収益的収入の他会計補助金 15,278,324 円については、課税仕入額相当分に 14,051,672 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 1,226,652 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ② 収益的収入の他会計負担金 94,297,464 円については、課税仕入額相当分に 3,831,520 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 90,465,944 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ③ 資本的収入の受益者分担金 1,050,000 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。

(1) 当	年	度	純	利	益	0								
(2) 減	価	償	却	費		131, 195, 066								
(3) 固	定	資	産	除	却	費	45, 363							
(4) 貸	倒	引	当	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)	△ 23, 835				
(5) 引	当	金	(負	債	性	引	当	金)	の	増	減	額	(△ は 減 少)	136, 445
(6) 長	期	前	受	金	戻	入	額			△ 60, 981, 896				
(7) 受	取	利	息	及	び	受	取	配	当	金		△ 848		
(8) 支	払	利	息								20, 207, 411			
(9) 未	収	金	の	増	減	額	(△ は 増 加)				61, 682			
(10) 前	払	費	用	の	増	減	額	(△ は 増 加)			0			
(11) 未	払	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)				1, 148, 302			
(12) た	な	卸	資	産	の	増	減	額	(△ は 増 加)		0			
(13) 預	り	金	の	増	減	額	(△ は 減 少)				<u>2, 345, 164</u>			
		小	計								94, 132, 854			
(14) 利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額	848			
(15) 利	息	の	支	払	額						<u>△ 20, 207, 411</u>			
業務活動によるキャッシュ・フロー											73, 926, 291			

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,420,000
(2) 国庫補助金等による収入	<u>1,050,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,370,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,063,883
(2) 他会計からの出資による収入	<u>55,137,503</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,926,380

資金増加額（又は減少額）	3,629,911
資金期首残高	<u>38,424,635</u>
資金期末残高	42,054,546

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	下 水 道 使 用 料	円 238,120,230	
				67,545,701	
	2. 営 業 外 収 益	2. そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	67,518,201	
				27,500	
		1. 受取利息及び配当金	預 金 利 息	170,574,529	
				848	
				15,278,324	
				94,297,464	
				60,981,896	
				15,997	
		5. 雑 収 益	そ の 他 雑 収 益		
収 益 合 計				238,120,230	

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 營 業 費 用	1. 管 渠 費		円	
				238,120,230	
				216,191,619	
				10,811,653	
			通 信 運 搬 費	597,828	
			委 託 料	5,408,600	
			使 用 料	102,960	
			賃 借 料	109,439	
			修 繕 費	850,000	
			動 力 費	3,742,826	
			材 料 費	0	
		2. 処 理 場 費		62,177,812	
			備 消 品 費	166,110	
			燃 料 費	0	
			光 熱 水 費	46,261	
			通 信 運 搬 費	86,091	
			委 託 料	46,819,041	
			使 用 料	94,874	
			修 繕 費	2,255,000	
			動 力 費	11,278,734	
			薬 品 費	1,431,701	
		3. 水 質 規 制 費		3,483,200	
			備 消 品 費	91,400	
			委 託 料	3,391,800	
		4. 業 務 費		1,415,190	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
		5. 総 係 費	委 託 料 工 事 請 負 費	1,415,190 0	
				7,063,335	
			給 料 手 当 等	3,022,200 1,870,276	予算額 3,980,000 円 " 2,190,000 円
			退 職 給 付 費 法 定 福 利 費	58,858 961,147	" 120,000 円 " 1,280,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	481,580	" 580,000 円
			旅 費	0	
			燃 料 費	43,376	
			印 刷 製 本 費	36,500	
			委 託 料	177,960	
			修 繕 費	65,170	
			厚 生 費	6,364	
			負 担 金	103,902	
			保 險 料	176,977	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52,425	
			雑 費	6,600	
		6. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	131,195,066	
		7. 資 産 減 耗 費		45,363	
			固 定 資 産 除 却 費	45,363	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	0	
	2. 営 業 外 費 用			21,928,611	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		20,207,411	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			企 業 債 利 息	20,207,411	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		2. 雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	1,721,200	
費 用 合 計				238,120,230	

令和4年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	60,594,069	0	0	60,594,069	—	—	—	60,594,069
建 物	237,630,683	0	0	237,630,683	6,512,988	0	25,568,812	212,061,871
構 築 物	2,895,266,537	0	0	2,895,266,537	81,284,196	0	247,488,429	2,647,778,108
機 械 及 び 装 置	348,316,611	2,420,000	907,249	349,829,362	43,292,467	861,886	210,883,136	138,946,226
車 両 運 搬 具	59,524	0	0	59,524	0	0	0	59,524
工 具 器 具 及 び 備 品	945,847	0	0	945,847	105,415	0	519,163	426,684
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	—	—	—	—
計	3,542,813,271	2,420,000	907,249	3,544,326,022	131,195,066	861,886	484,459,540	3,059,866,482

令和 4 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年)	償 還 終 期	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
企業債	下水道事業 (政府資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		7. 3. 27	21, 000, 000	1, 259, 831	18, 299, 761	2, 700, 239	－	4. 65	7. 3. 1	財務省旧資金運用部
		8. 9. 10	121, 900, 000	6, 306, 094	98, 076, 575	23, 823, 425	－	3. 40	8. 9. 1	〃
		9. 9. 10	119, 600, 000	5, 672, 427	92, 255, 559	27, 344, 441	－	2. 50	9. 9. 1	〃
		10. 6. 10	178, 600, 000	8, 031, 524	136, 210, 877	42, 389, 123	－	1. 80	10. 3. 25	〃
		12. 3. 24	335, 100, 000	14, 654, 988	223, 927, 233	111, 172, 767	－	2. 00	12. 3. 1	〃
		12. 4. 10	156, 200, 000	6, 857, 843	103, 965, 779	52, 234, 221	－	2. 10	12. 3. 25	〃
		13. 9. 25	186, 900, 000	7, 933, 343	112, 694, 060	74, 205, 940	－	2. 00	13. 9. 1	〃
		14. 4. 22	150, 700, 000	6, 345, 626	87, 209, 060	63, 490, 940	－	2. 10	14. 3. 25	財務省財政融資資金
		15. 4. 23	115, 500, 000	4, 707, 739	65, 469, 979	50, 030, 021	－	1. 10	15. 3. 25	〃
		16. 4. 26	120, 800, 000	4, 878, 462	59, 838, 079	60, 961, 921	－	2. 10	16. 3. 25	〃
		17. 4. 22	143, 500, 000	5, 681, 319	65, 726, 327	77, 773, 673	－	2. 00	17. 3. 25	〃
		令和年月日								
		3. 3. 25	9, 300, 000	0	0	9, 300, 000	－	0. 08	15. 3. 1	〃
	下水道事業 (機構資金)	平成年月日							令和年月日	
		7. 3. 27	11, 000, 000	763, 970	11, 000, 000	0	－	4. 75	5. 3. 20	旧公営企業金融公庫
		8. 3. 22	29, 500, 000	1, 723, 381	27, 721, 029	1, 778, 971	－	3. 20	6. 3. 20	〃
		8. 5. 9	23, 600, 000	1, 384, 555	22, 170, 082	1, 429, 918	－	3. 25	6. 3. 20	〃
		8. 9. 24	7, 000, 000	408, 943	6, 360, 145	639, 855	－	3. 40	6. 9. 20	〃
		9. 3. 28	18, 200, 000	1, 006, 906	16, 097, 093	2, 102, 907	－	2. 90	7. 3. 20	〃
		9. 3. 28	26, 100, 000	1, 438, 462	23, 098, 027	3, 001, 973	－	2. 85	7. 3. 20	〃
		9. 9. 22	12, 100, 000	645, 745	10, 410, 737	1, 689, 263	－	2. 60	7. 9. 20	〃

企業債	下水道事業 (機構資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		10. 3. 25	39,000,000	1,998,899	32,734,062	6,265,938	—	2.20	8. 3. 20	旧公営企業金融公庫
		10. 3. 25	45,700,000	2,334,143	38,390,460	7,309,540	—	2.15	8. 3. 20	〃
		10. 6. 10	8,300,000	416,524	7,002,109	1,297,891	—	1.90	8. 3. 20	〃
		11. 3. 24	113,900,000	5,677,310	89,966,697	23,933,303	—	2.10	9. 3. 20	〃
		12. 3. 30	61,400,000	2,982,083	45,566,026	15,833,974	—	2.00	10. 3. 20	〃
		12. 4. 28	76,900,000	3,753,813	56,908,286	19,991,714	—	2.10	10. 3. 20	〃
		13. 4. 20	34,700,000	1,610,788	24,548,760	10,151,240	—	1.40	11. 3. 20	〃
		13. 4. 20	52,400,000	2,427,122	37,131,057	15,268,943	—	1.35	11. 3. 20	〃
		13. 10. 10	6,000,000	282,838	4,017,752	1,982,248	—	2.00	11. 9. 20	〃
		14. 4. 22	73,600,000	3,445,710	47,355,012	26,244,988	—	2.10	12. 3. 20	〃
		15. 4. 18	77,200,000	3,468,252	47,908,234	29,291,766	—	1.20	13. 3. 20	〃
		15. 4. 18	45,600,000	2,046,075	28,358,627	17,241,373	—	1.15	13. 3. 20	〃
		16. 4. 20	143,000,000	6,413,815	79,152,224	63,847,776	—	2.00	14. 3. 20	〃
		17. 4. 22	170,700,000	7,505,353	86,828,295	83,871,705	—	2.00	15. 3. 20	〃
	計		2,735,000,000	124,063,883	1,806,398,003	928,601,997				

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金 403,993 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 76,260 円を取崩した。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和4年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 928,601,997 円である。